



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員技術開発本部長  
兼 I R・経営企画担当

(氏名) 加納 慎也 (TEL) 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,541	2.9	1,780	△24.2	1,847	△23.4	1,240	△23.4
2021年3月期	33,565	△10.5	2,348	△37.3	2,412	△36.0	1,620	△37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.76	—	3.5	4.4	5.2
2021年3月期	175.11	—	4.7	5.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,143	35,399	84.0	3,814.84
2021年3月期	41,557	34,936	84.1	3,773.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,399百万円 2021年3月期 34,936百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,871	△1,535	△805	11,246
2021年3月期	3,256	△697	△804	10,716

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	804	48.5	2.3
2022年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	804	63.5	2.2
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		46.4	

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.6	550	5.2	600	6.4	370	8.2	39.89
通期	38,000	10.0	2,750	54.4	2,800	51.5	1,800	45.1	194.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,903,240 株	2021年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,623,889 株	2021年3月期	1,644,149 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,274,955 株	2021年3月期	9,254,330 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期 186,700株、2021年3月期 206,900株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の記載事項をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、景気持ち直しの動きが見られております。今後、経済活動の正常化が進み、さらに景気回復が期待される一方で、ウクライナ情勢や物価の上昇及び金融資本市場の変動等による経済への影響を注視する必要があります。

このような状況にあつて当社は、先行受注増大を目的として、前事業年度に新設した東京ショールームに引き続き、宮城県仙台市に東北ショールームを新設し、積極的なPR活動を行いました。また、多様な働き方に対応可能な製品として、コラボレーションスペースをフレキシブルに生み出せるパーティション「corocoro（ころころ）」や、視線を遮り、集中できる作業空間を創造する「Atrium（アトリウム）」等を開発し、市場投入いたしました。営業部門においては、新製品群のPR活動を充実させ、短期間に完了する案件と先行物件への営業活動の強化を図り、見積及び受注獲得の拡大に向けて取り組んでまいりました。また、設計指定の獲得に向けて、本社技術者による営業支援にも注力しております。生産部門においては、業務のデジタル化を図り、最新設備の導入やIoTの活用による生産性向上への取り組みを一層進めてまいりました。

経営成績につきましては、これらの活動の結果、受注高が好調に推移し前事業年度と比較して12.5%の増加となりました。また、売上高としましては、用途別では、オフィス需要の回復もあり、官公庁向け、民間向けともにオフィスが好調に推移いたしました。品目別では、可動間仕切が好調で、ロー間仕切も堅調に推移いたしました。

売上高全体としましては、345億41百万円となり、前事業年度と比較して2.9%の増加となりました。受注残高におきましては、前事業年度比15.2%の大幅な増加となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件ごとの適正な予算管理、生産部門及び設計部門における生産性の向上等に努めたものの、原材料価格の上昇による影響を大きく受け、売上総利益率が32.7%（前事業年度比2.4ポイント悪化）となり、営業利益は17億80百万円（前事業年度比24.2%減）、経常利益は18億47百万円（前事業年度比23.4%減）、当期純利益は12億40百万円（前事業年度比23.4%減）となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

## 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)
可動間仕切	13,271	116.3	14,269	132.5	3,389	141.7
固定間仕切	7,797	95.7	7,831	95.6	4,117	100.8
トイレブース	6,994	102.7	7,089	103.6	2,469	104.0
移動間仕切	4,623	85.3	5,315	115.7	3,681	123.2
ロー間仕切	582	108.3	593	113.9	69	120.7
その他	1,273	102.2	1,307	90.0	401	109.4
合計	34,541	102.9	36,407	112.5	14,128	115.2

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は421億43百万円となり、前事業年度末より5億85百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金12億19百万円、棚卸資産1億60百万円等の増加と受取手形3億73百万円、電子記録債権2億78百万円等の減少による流動資産の増加8億20百万円及び有形固定資産1億50百万円の減少等による固定資産の減少2億34百万円によるものであります。

負債総額は67億43百万円となり、前事業年度末より1億22百万円の増加となりました。これは主に買掛金1億34百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等1億42百万円等の増加と未払金1億44百万円等の減少による流動負債の減少21百万円及び退職給付引当金1億28百万円等の増加による固定負債の増加1億44百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、353億99百万円となり、前事業年度末より4億62百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金4億36百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は112億46百万円となり、前事業年度末より5億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は28億71百万円（前事業年度は32億56百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益18億47百万円の計上、減価償却費10億70百万円、売上債権の減少額5億63百万円等による増加と、法人税等の支払額6億52百万円等による減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は15億35百万円（前事業年度は6億97百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出9億85百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出6億円等による減少と、保険積立金の払戻による収入84百万円等による増加によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は8億5百万円（前事業年度は8億4百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	84.0	82.1	82.4	84.1	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	70.4	44.3	43.8	45.0	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染動向への注視が必要であり、加えて、物価の上昇や国際情勢の不安定化及び金融資本市場の変動等への懸念は残る一方で、経済活動の正常化が着実に進む中で、企業業績の改善及び経営環境の回復が期待されます。

このような状況にあつて当社は、顧客ニーズに合わせた快適な空間づくりを行うために、新製品群や特色あるドア製品と間仕切との組み合わせによる提案営業活動をより一層推進してまいります。また、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を押し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心とする都市再開発事業や大阪万博開催に向けた建設計画等が進行する中、需要に対し着実に成果を上げるべく、製販各部署の関係強化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高380億円、営業利益27億50百万円、経常利益28億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2021年4月30日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき45円とさせていただく予定です。中間配当金は1株につき40円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき85円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金40円、期末配当金50円とし、年間配当金は1株当たり90円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

2022年4月27日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、取引先・従業員・株主との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。当事業年度においても、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。なお、2022年3月期の売上高経常利益率は5.4%（前事業年度比1.8ポイント悪化）、総資産経常利益率は4.4%（前事業年度比1.4ポイント悪化）となりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害や、働き方改革とウィズコロナでの生活様式への対応等から、より多様な空間が創造され、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。

このような状況下において、新たな空間を創造する東京ショールームや主要都市のショールームを積極的に利用し、当社事業の主力製品である可動間仕切と当社の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニーズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。なお、当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期が長い建設会社様への販売と、比較的納期が短い代理店様、内装工事業者様への販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年来の従業員の採用により世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。
- ③情報システムの充実を図り、DX（デジタルトランスフォーメーション）を継続して推進し、生産設備の計画的な更新を行って、生産体制の効率化、品質及び生産性の向上、社内環境改善を図ります。
- ④営業拠点につきましては、顧客サービス向上と、より効果的で積極的な製品PRを行うため、ショールームの充実と新事務所への移転を計画しています。



(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S採用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,116	15,335
受取手形	2,158	1,785
売掛金	7,028	4,896
契約資産	—	2,220
電子記録債権	2,493	2,214
棚卸資産	658	818
前払費用	102	104
その他	94	96
流動資産合計	26,652	27,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,988	10,274
構築物	939	941
機械及び装置	7,091	7,174
車両運搬具	143	142
工具、器具及び備品	1,124	1,201
土地	4,646	4,646
建設仮勘定	26	74
減価償却累計額	△11,892	△12,536
有形固定資産合計	12,068	11,918
無形固定資産		
ソフトウェア	475	428
その他	22	22
無形固定資産合計	498	450
投資その他の資産		
投資有価証券	498	490
出資金	13	13
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	11	7
繰延税金資産	819	822
その他	986	961
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,337	2,300
固定資産合計	14,904	14,670
資産合計	41,557	42,143



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,821	1,956
未払金	1,035	891
未払費用	170	153
未払法人税等	314	275
契約負債	—	88
前受金	115	—
預り金	37	37
賞与引当金	1,071	1,000
その他	155	297
流動負債合計	4,721	4,700
固定負債		
退職給付引当金	1,551	1,679
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	143	144
その他	116	132
固定負債合計	1,898	2,043
負債合計	6,620	6,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,035	3,035
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	251
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	15,827	16,264
利益剰余金合計	31,367	31,803
自己株式	△2,628	△2,595
株主資本合計	34,874	35,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	55
評価・換算差額等合計	61	55
純資産合計	34,936	35,399
負債純資産合計	41,557	42,143

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	33,565	34,541
売上原価		
製品期首棚卸高	77	68
当期製品製造原価	12,918	13,940
工事材料費	2,902	3,007
工事労務費	1,433	1,507
工事経費	4,648	4,958
合計	21,980	23,483
他勘定振替高	137	170
製品期末棚卸高	68	71
売上原価合計	21,774	23,242
売上総利益	11,790	11,299
販売費及び一般管理費	9,441	9,518
営業利益	2,348	1,780
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	9	11
受取手数料	4	4
受取保険金	39	13
受取家賃	24	26
その他	10	10
営業外収益合計	90	66
営業外費用		
売上割引	27	—
営業外費用合計	27	—
経常利益	2,412	1,847
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	11	2
減損損失	11	—
特別損失合計	23	2
税引前当期純利益	2,390	1,847
法人税、住民税及び事業税	797	606
法人税等調整額	△27	0
法人税等合計	769	607
当期純利益	1,620	1,240

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	252	14,986	15,011	△2,674	34,012	44	
当期変動額											
剰余金の配当							△804		△804		
当期純利益							1,620		1,620		
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		-		
自己株式の取得								△0	△0		
自己株式の処分								46	46		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										16	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	816	46	862	16	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	15,827	△2,628	34,874	61	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	15,827	△2,628	34,874	61	
当期変動額											
剰余金の配当							△804		△804		
当期純利益							1,240		1,240		
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		-		
自己株式の取得									-		
自己株式の処分								32	32		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△5	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	436	32	468	△5	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	16,264	△2,595	35,343	55	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,390	1,847
減価償却費	1,016	1,070
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△12	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,373	563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152	128
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	0
その他	△469	△60
小計	4,411	3,511
利息及び配当金の受取額	11	12
法人税等の支払額	△1,167	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256	2,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,800	△8,000
定期預金の払戻による収入	6,900	7,400
有形固定資産の取得による支出	△955	△847
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△156	△138
保険積立金の払戻による収入	283	84
その他	30	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697	△1,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△804	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,753	530
現金及び現金同等物の期首残高	8,962	10,716
現金及び現金同等物の期末残高	10,716	11,246

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2009年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

## (5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社は、日本国内において、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務を行っております。顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりとなります。

## ① 工事契約

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

## ② 施工を伴わない製品の販売

施工を伴わない製品の国内の販売については、顧客に製品を出荷した時点で収益を認識しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、当事業年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は76百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は51百万円減少し、営業利益は24百万円減少しておりますが、営業外費用は24百万円減少したことにより、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。



## (追加情報)

## 株式給付信託 (BBT)

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める「役員株式給付規定」に従って、当社の取締役等に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度333百万円及び206,900株、当事業年度300百万円及び186,700株であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
製品	68百万円	71百万円
仕掛品	215 "	223 "
原材料及び貯蔵品	374 "	524 "

## (損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれている 棚卸資産評価損	0百万円	△0百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	965百万円	969百万円
給料手当及び賞与	3,598 "	3,658 "
退職給付費用	307 "	310 "
賞与引当金繰入額	580 "	544 "
役員株式給付引当金繰入額	34 "	29 "
減価償却費	420 "	419 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	0 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	294百万円	293百万円

## 4 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京支店他 (東京都千代田区)	事務所	建物	9
		什器備品	2

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当事業年度において、事業所移転による資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	1,672,865	84	28,800	1,644,149

- (注) 1 普通株式の自己株式数の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式206,900株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の減少28,800株は、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	425	45.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月22日 取締役会	普通株式	378	40.00	2020年9月30日	2020年11月24日

- (注) 1 2020年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。
- 2 2020年10月22日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	425	利益剰余金	45.00	2021年3月31日	2021年6月25日

- (注) 2021年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	1,644,149	—	20,260	1,623,889

- (注) 1 普通株式の自己株式数の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式186,700株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の減少20,260株は、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少20,200株と、単元未満株式の買増請求による減少60株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	425	45.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月21日 取締役会	普通株式	378	40.00	2021年9月30日	2021年11月22日

(注) 1 2021年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれておりません。

2 2021年10月21日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	425	利益剰余金	45.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	14,116	15,335
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,400	△4,000
株式給付信託(BBT)別段預金	—	△88
現金及び現金同等物	10,716	11,246

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	161	65	96
債券	—	—	—
その他	54	17	37
小計	216	82	133
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	161	206	△45
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	162	207	△45
合計	378	289	88

当事業年度(2022年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	144	65	79
債券	—	—	—
その他	49	17	32
小計	194	82	111
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	175	206	△31
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	175	207	△31
合計	369	289	80

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券の減損処理に係る合理的な基準について)

有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2021年3月31日)及び当事業年度(2022年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,515百万円	1,653百万円
勤務費用	109 "	115 "
数理計算上の差異の発生額	37 "	23 "
退職給付の支払額	△8 "	△22 "
退職給付債務の期末残高	1,653 "	1,770 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,653百万円	1,770百万円
年金資産	- "	- "
未積立退職給付債務	1,653 "	1,770 "
未認識数理計算上の差異	△102 "	△90 "
退職給付引当金	1,551 "	1,679 "

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	109百万円	115百万円
数理計算上の差異の費用処理額	52 "	35 "
確定給付制度に係る退職給付費用	161 "	150 "

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	2017年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	2017年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度386百万円、当事業年度400百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29百万円	26百万円
賞与引当金	325 "	304 "
未払法定福利費	46 "	42 "
退職給付引当金	473 "	512 "
役員退職慰労引当金	26 "	26 "
役員株式給付引当金	43 "	44 "
減損損失	106 "	104 "
その他	54 "	45 "
繰延税金資産小計	1,106 "	1,105 "
評価性引当額	△148 "	△149 "
繰延税金資産合計	957 "	956 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△110 "	△110 "
その他有価証券評価差額金	△27 "	△24 "
繰延税金負債合計	△137 "	△134 "
繰延税金資産の純額	819 "	822 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.0 "
住民税均等割等	2.4 "	3.1 "
試験研究費等の税額控除	△1.0 "	△1.2 "
評価性引当額の増減	△0.0 "	0.0 "
その他	△0.0 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 "	32.9 "

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

品目	売上高
可動間仕切	13,271
固定間仕切	7,797
トイレブース	6,994
移動間仕切	4,623
ロー間仕切	582
その他	1,273
合計	34,541

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、日本国内において、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務を行っております。

## (1) 工事契約

工事契約の履行義務の充足時点については、顧客との契約における義務を当社が履行することにより、資産の価値が増加し顧客が当該資産を支配すると判断できるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。義務の履行に伴い発生するコストが、顧客に支配が移転する財又はサービスの影響を反映すると考えられるため、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

取引の対価に変動対価は含まれておりません。

工事契約の一部では顧客に支払われる対価が生じる場合があり、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しております。

取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## (2) 施工を伴わない製品の販売

施工を伴わない製品の販売の履行義務の充足時点については、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ている時点と判断されますが、出荷時から製品の支配が国内の顧客に移転する時までの期間が通常の間であると判断できることから、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価は含まれておりません。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は6か月以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,428
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,896
契約資産（期首残高）	2,252
契約資産（期末残高）	2,220
契約負債（期首残高）	115
契約負債（期末残高）	88

契約資産は、顧客との工事契約について履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益額のうち未回収の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。当該工事契約に関する対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

契約負債は、顧客との工事契約について収益の認識額を上回って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

工事契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は14,128百万円であります。当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき期末日後1年以内に約90%、残り約10%がその後5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

施工を伴わない製品の販売については、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に該当するため、実務上の便法を適用し注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	11,411	8,143	6,808	5,418	537	1,245	33,565

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	13,271	7,797	6,994	4,623	582	1,273	34,541

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,773円21銭	3,814円84銭
1株当たり当期純利益金額	175円11銭	133円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度211,690株、当事業年度191,063株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度206,900株、当事業年度186,700株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,620	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,620	1,240
普通株式の期中平均株式数(株)	9,254,330	9,274,955

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,936	35,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,936	35,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,259,091	9,279,351

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

重要な会計上の見積り、未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動 (2022年6月23日付予定)

(1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者

ふるや  
古谷 まゆみ (現 古谷まゆみ公認会計士事務所所長)

なお、古谷まゆみ氏は社外取締役候補者です。

(2) 退任取締役

まつき こういち  
松木 浩一 (現 社外取締役監査等委員)

2. 執行役員の変動 (2022年6月23日付予定)

取締役 専務執行役員	技術開発本部長 兼 I R・経営企画担当	かのう 加納	しんや 慎也	(現	取締役 常務執行役員	技術開発本部長 兼 I R・経営企画担当	)
---------------	-------------------------	-----------	-----------	----	---------------	-------------------------	---

取締役 常務執行役員	生産本部長 兼 生産管理部長	ひろせ 廣瀬	のりお 紀夫	(現	取締役 執行役員	生産本部長 兼 生産管理部長	)
---------------	-------------------	-----------	-----------	----	-------------	-------------------	---

詳細は、2022年4月27日付の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。